

## 研究費助成機関とオープンアクセス実現の関係

岩井 直也

現在、学術情報流通の世界において論文の無料公開を原則とするオープンアクセス(OA)の動きはますます広がっており、OA ジャーナルの増加、OA を義務付ける機関の増加など、学術ジャーナルの出版社や研究費助成機関を巻き込んで拡大している。税金の用途を明らかにし、研究成果を恒久的に保存することを目的として米国国立衛生研究所(NIH)は助成を受けた研究論文に対してジャーナルでの公開後 12 か月以内に PMC への登録を義務化している。一方で英国 Wellcome Trust は Europe PubMed Central と PMC への登録を義務付けると同時に、著者支払いでの OA を実現する際にかかる費用を追加で援助する制度も設けているなど、OA を支援する機関は増えているが、機関によって推進する OA 実現の手段は異なっている。そこで、本研究では助成機関による OA 義務化や推進のポリシーが OA の実現とその手段に与える影響を明らかにすることを試みた。

本研究では、研究費助成を受けた研究論文の OA 実現手段について複数の視点から調査するため、出版社が公開している発行ジャーナル一覧から得られた各ジャーナルの OA への対応状況を用いた調査と個別論文の OA 状況調査の二種類を行った。調査の対象として OA 義務化や推進のポリシーを公開している助成機関を 6 機関選択し、Web of Science を用いて収集した論文データから選択した機関の助成を受けた研究論文を抜き出した。ジャーナルの形式による調査では、論文投稿先のジャーナルが著者支払いによる OA 化を認めるジャーナルであるかという基準からジャーナルの形式を三種類に分類し、助成を受けた論文がどの形式のジャーナルに投稿されているか分析した。個別論文の OA 状況調査では 1484 件の論文に対して調査を行った。調査対象論文のタイトルを用いて Google 検索を行い、得られた結果から OA の実現手段について記録した。

結果として、強制力の強いポリシーを持ち、そのポリシーを順守させるための活動を行っている機関では OA 率が高くなるが、強制力の弱いポリシーを持つ助成機関では OA 率は比較的低い水準にとどまることが明らかになった。また、論文掲載料(APC)支払い支援を行う助成機関では著者支払いによる OA の割合が高くなり、リポジトリへの登録を強く義務化する助成機関ではリポジトリへの登録による OA の割合が高くなるなど、OA 実現手段は助成機関のポリシーによる影響を強く受ける傾向にあることが分かった。

今後は調査開始時に対象として含めることはできなかったが現在では OA に対するポリシーを明らかにしている機関を対象に加えて調査を進めることで、助成機関のポリシーの影響についてさらに詳しく明らかにできると考えられる。

(指導教員 松林麻実子)